

質 問	応 答
<p>北山 議員（新政会）</p> <p>3. 耕作放棄地対策について</p> <p>現在、神戸市内には耕作放棄地が約 56ha、休耕田が約 430ha にものぼっているとお聞きしている。一方、日本の食料自給率はカロリーベースで 40%となっており、食の安全・安心が大きな問題として注目されるなか、市民が地元神戸産の食べ物を安心して食することができる、地産地消の取り組みという観点から、耕作放棄地の問題は看過することができない。</p> <p>一方、きわめて厳しい雇用状況のなか、いわゆる派遣切りなどによって、職を失う方が後を絶たず、21 年度予算における緊急雇用創出事業など雇用に対する取組みには一定評価するが、より将来を見据えた、地に足のついた長期的な雇用対策も必要ではないか。</p> <p>そこで提案をするが、この 2 つの問題を解決するために、耕作放棄地と休耕田を神戸市が借り上げ、職を失った方などに農業に就こうとする意志のある人を募集し、農業に取り組んでもらってはいかがか。1 つの施策で 2 つの効果を生み出す、まさに施策の二毛作である。きたる明治 41 年日本からは、はるかブラジルへと笠戸丸が出航し、その後移住者により、幾多の苦難を乗り越え、開墾が行われ、移住先の国々では尊敬されるまでの</p>	<p>(鵜崎副市長)</p> <p>地産地消の推進をやっていかなければならない中、お話にもあった景気後退にともなう離職者対策が急務となっているということで、耕作放棄地 56ha、休耕田 430ha 合わせて約 500ha が不耕作地となっているが、これを有効活用していくことが新たな雇用の受皿にもなるという方向で施策を考えることが重要である。従来から神戸市では 2 万人雇用というものを掲げているが、その中でも農業を 1 つの柱として J A とも連携しながらやっている。お話のあった方向は私たちももっと取り組んでいかななくてはいけないものであると思っている。</p> <p>そこで、市内の 56ha の耕作放棄地のうち、2 月にアンケート調査をした結果、所有者が農地を復元したいという方が数名おり、それが 56ha のうち 15ha であって、復元の意向があることが分かっている。まず、緊急雇用創出事業を使って 15ha を耕作可能な状態に復元したいと思っている。</p> <p>ただ、復元した耕作放棄地 15ha 及び保全管理田となっている休耕田 430ha については、所有者が売却もしくは貸付を希望する場合であっても、地方自治体は、農地法の制約があり、直接自治体が耕作目的では農地の所有もしくは借り入れすることはできないという現在の法律体系となっている。さらに、単純な形での貸付も難しく、制約がある。行政が農</p>

地位を築き上げてこられた。

今後は神戸の近郊農業地である北区・西区において、新たな船出を飾るのである。農業に関する取り組みは一朝一夕で効果が出るものではない。また、市内の漁業についても市民の食の安全といった観点から、従来以上に力を入れていかななくてはならない。これらの産業の活性化に向けた地道な取り組みは、離職者対策と併せて将来への投資と言えるのではないだろうか。特にそこでの産品は給食事業、あるいは病院食に使っていくという保障をしていくべきではないか。人間として生きていく上で欠かせない食糧の基盤となる耕作地が今崩壊しようとしている。まさに将来に向けた種を蒔き、地産地消の推進、就農者の政策といった大豊作となって実を結ぶことができるのではないだろうか。市長の見解を伺いたい。

地を取得できる条件というものがあるが、企業への貸付事業をする場合、いろいろな協定など複雑なものがあるため、なかなか単純な貸付でも難しいと考えている。私たちとしては、経営規模の拡大を目指す認定農業者や集落営農組織、また、農業参入を希望されている企業・NPO等に対する活用支援が有効ではないか、という方向でやっていくべきと考えている。

なお、神戸市では、従来から集落営農組織を大事にしていこうということで、不耕作地を活用して、集落営農組織が企業的な経営をやっていき、飼料稲や給食用の野菜栽培に取り組む組織に発展させたいと考えており、そうした意味からも、これらの不耕作地の借り手としてふさわしい団体だと考えている。

そこには、オペレーターという形で雇用を発生することになるので、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」を活用して支援を行うことにより、継続的雇用につなげていきたい。

あわせて、共同利用機械の導入助成や経営研修会といった支援も並行して行っていく。

さらに、企業の農業参入については、今年の2月に兵庫県が実施した農業参入セミナーの参加企業などに対し、所有者の同意を得た上で、不耕作地の情報を提供して、農地の賃借を促し、雇用の促進につなげたい。

我々も農業を21年度の成長産業に位置づけるべきだと思っており、雇用の新規創出につながる、結びつけていきたいと思っている。ということから、不耕作地の活用ということ是非常に大事だと思っており、そのことによ

	<p>って離職者の就農促進につなげられるのではないかと思っている。今後ともいろいろな緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用しながら、JAとも協力しながら、まずはご答弁差し上げた方向でやっていきたい。</p>
--	---